

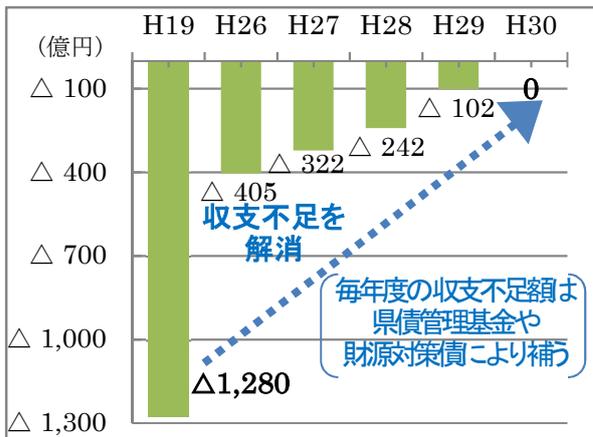
行財政構造改革(H20~H30)の成果(概要版)

本県は、阪神・淡路大震災からの創造的復興を成し遂げるために多大な財政負担を強いられ、それに伴い悪化した財政を立て直すため、平成11年度から行財政改革に取り組んできた。その後も、長引くデフレ経済や三位一体改革の影響など、行財政環境が更に厳しさを増したため、平成20年度に全国初となる行財政構造改革推進条例を制定し、これに基づき新行革プランを策定して、平成30年度を目標年度とした行財政全般にわたる構造改革に取り組んできた。

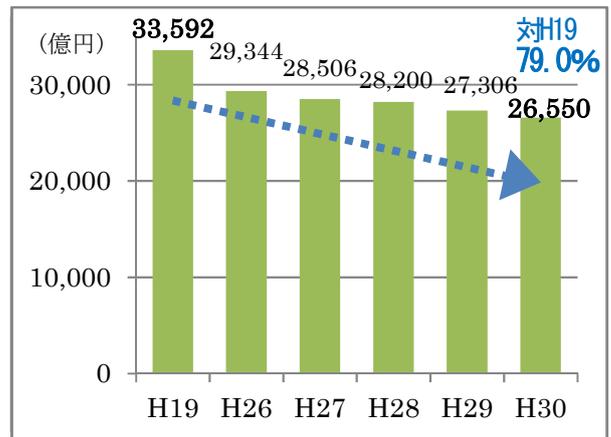
この結果、昨年度に実施した「行財政構造改革の検証」では、行革プランに掲げた目標を達成したと評価しているが、この度、平成30年度決算においても、収支均衡など財政運営の目標(8つの指標)を全て達成することができた。

(1) 財政運営の目標：全ての項目(8つの指標)で目標達成！

① 収支均衡 目標:収支均衡《改革期間後半》



② 県債残高 目標:H19の80%水準《H30》



(臨時規程対策債、減収補填債75%分、補正予算債除く)

区分	H19	H30	目標
③プライマリーバランス	△226億円	687億円	毎年度黒字
④実質公債費比率(単年度)	18.9%	14.2%	18%水準
⑤将来負担比率(震災関連県債残高除き)※1	272.3%	256.6%	H19の全国平均水準(250%水準)
⑥県債管理基金活用額	465億円	0億円	ルール積立額の概ね1/3以下(毎年度)
⑦県債管理基金積立不足率	58.5%	21.0%	H19の2/3(39%)水準
⑧経常収支比率	103.5%	95.3%	90%水準
うち人件費	52.2%	36.1%	
うち公債費	25.6%	24.3%	
うち社会保障関係費等	25.7%	34.8%	

(平成30年度決算を反映した数値)

※1 行革期間中の目標との比較をするため、平成29年度に行った教職員給与負担事務の神戸市への移譲による税源移譲(個人県民税所得割)に伴う標準規程規模の縮減等を復元して算定した数値

※2 経常収支比率におおざらけの影響により合計が合わない場合がある

(2) 改革による効果額(累計) 効果額(一般財源ベース):13,487億円(8,355億円)

(単位:億円) ※()は一般財源ベース

区分	歳出			歳入	累計
	人件費(定員・給与)	行政施策	投資事業	自主財源の確保等	
効果額	2,100(1,777)	2,471(3,025)	7,125(2,825)	1,791(728)	13,487(8,355)
構成比	15.6%(21.3%)	18.3%(36.2%)	52.8%(33.8%)	13.3%(8.7%)	100.0%(100.0%)

※「行財政構造改革の検証」における効果額に平成30年度決算を反映したもの

(3) 主な分野の取組内容

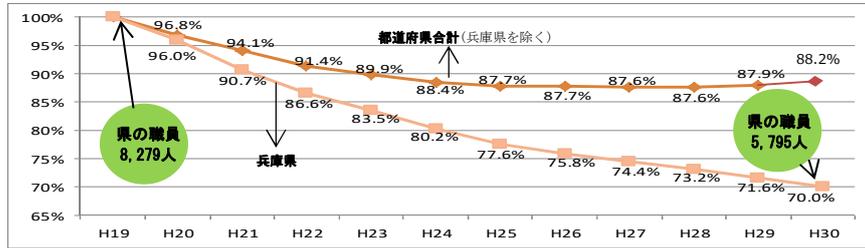
① 組織

- ・本庁の部の再編(H11: 9部 → H19: 6部 → H20～: 5部(△4部))
- ・地方機関の事務所の統合再編(111→70事務所(△41事務所))

② 定員

- ・職員数(一般行政部門)を平成19年度比で3割削減(H19年度比定員削減率全国1位)

[H19年度を100とした場合の変動率]



③ 給与

- ・平成20年度から役職に応じて給与抑制措置を実施
(特別職：給料の減額(△20～△7%)等、一般職：給料の減額(△7～△2.5%)等)
- ・平成27年度から段階的に抑制措置を縮小し、一般職については、管理職手当以外は平成30年度末をもって解消

※県議会も県の取組を踏まえ、議員報酬月額等の減額措置を実施
(正副議長：報酬△10%、加算額△25%、議員：報酬△10%等)

④ 事務事業

- ・選択と集中を徹底し、一般事業費・政策的経費を見直す一方、県民ニーズに対応した新たな施策を積極的に展開(廃止：2,728事業、新規：1,327事業(H19～H30：△1,401事業))

[政策的経費の廃止・見直し]

区分	主な廃止・見直し事業
① 時代の変化への的確な対応	長寿祝金支給事業の廃止、老人医療費助成事業の見直し・廃止等
② 国と地方、県と市町の役割分担	妊婦健康診査費補助事業の見直し・廃止、市町ボランティア活動支援事業の見直し等
③ 参画と協働の推進	地域づくり活動サポーター設置事業と子ども若者サポーター設置事業の統合等
④ 効率的な県政運営	私立学校経常費補助事業の見直し、外国人による英語指導充実事業の見直し等
⑤ 受益と負担の適正化	乳幼児医療費助成事業の見直し、母子家庭等医療費助成事業の見直し等

[新たな施策展開]

区分	主な新規・拡充事業
① 新時代のひょうごづくり	ふるさと創生推進費、ひょうご地域創生交付金事業等
② 安心できる社会づくり	多子世帯保育料軽減事業、医師確保対策の推進等
③ 次世代を担う人づくり	私立学校等授業料軽減事業、高校生ふるさと貢献活動事業等
④ 元気な地域づくり	地域再生大作戦、「ひょうごで働こう!」プロジェクト等
⑤ 社会基盤の充実	兵庫県住宅再建共済制度の普及促進、内航フィード網の充実・強化等

⑤ 投資事業

- ・通常事業費を地方財政計画の水準に見直すこと等により、事業費を平成19年度比で約86%水準に削減し、公債費の負担を抑制
- ・山地防災・土砂災害対策や緊急防災・減災対策など本県の喫緊の課題について別枠で事業費を確保する等、ひょうご社会基盤整備基本計画及び津波防災インフラ整備計画等の分野別計画のもと、事業の重点化を図り、計画的・効率的に社会基盤整備を推進

⑥ 自主財源の確保等

(県税)

- ・県税の収入未済額を縮減(H21: 236億円→H30: 94億円(△142億円))
- ・喫緊の課題に対応するため、課税自主権(法人県民税超過課税、法人事業税超過課税、県民緑税)を活用(H20～H30累計: 1,391億円)

(長期保有土地)

- ・庁内・公社、市町等での利活用や民間売却を図るとともに、平成20年度に県有環境林等特別会計を創設して計画的に取得することにより、長期保有土地を縮減
面積 H19: 4,367.65 ha→H30: 1,751.28 ha (△2,616.37 ha、△59.9%)
金額 H19: 305,879百万円→H30: 94,559百万円 (△211,320百万円、△69.1%)